

4 地方債

(1) 一般会計の地方債

平成24年度末の地方債現在高は、198億円で前年度に比べ14億円の増となりました。市民1人あたりの残高は、427,783円となります。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

平成15年度までは、110億円台から130億円台で推移していましたが、市町村合併により、新市建設計画に基づくまちづくり推進のため、合併後の平成16年度から平成23年度までに合併特例債を102億円、臨時財政対策債を78億円、平成24年度においては、合併特例債を12億円、臨時財政対策債を16億円借り入れました。

合併特例債については、借り入れ可能な期間が5年間延長されたことに伴い、今後も財政の健全化を進めるため地方債の発行に留意し、適正な財政運営に努めながら、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のため等、早急に対応しなければならない事業を重点的に行う必要があります。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補えるものです。借り入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。平成24年度については、発行可能額が2億円の増となりました。

また、平成24年度は東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための事業に充てられる緊急防災・減災事業債を員弁東小学校建設や大安中学校建設のために5億円借り入れています。

これらの起債の借り入れについては、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金(減債基金)等の推移に留意して行っています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は、表48をご覧ください。一般会計の地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。合併特例債現在高の推移は、図29をご覧ください。合併特例債の年度別借入状況は、表49をご覧ください。目的別の市債現在高は、表50をご覧ください。

表48 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度中増減		平成24年度末 現 在 高
		起 債 額	元金償還額	
1 普通債	8,757,730	1,753,800	1,343,016	9,168,514
うち合併特例債	6,072,236	1,219,600	954,799	6,337,037
2 災害復旧債	102,349	11,300	16,469	97,180
3 その他	9,556,181	1,581,979	601,770	10,536,390
合 計	18,416,260	3,347,079	1,961,255	19,802,084

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図28 一般会計地方債現在高の推移

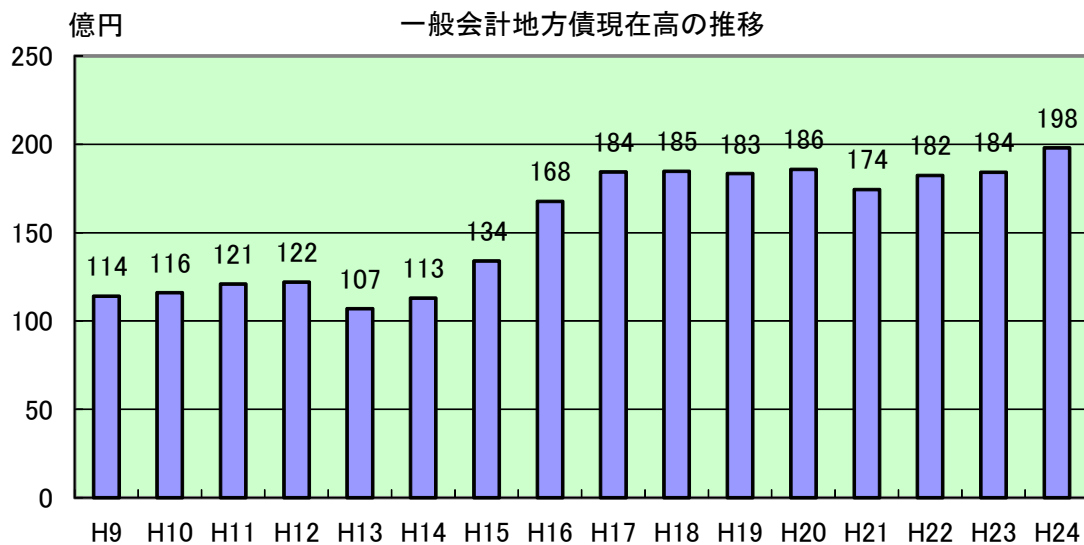


図29 合併特例債現在高の推移

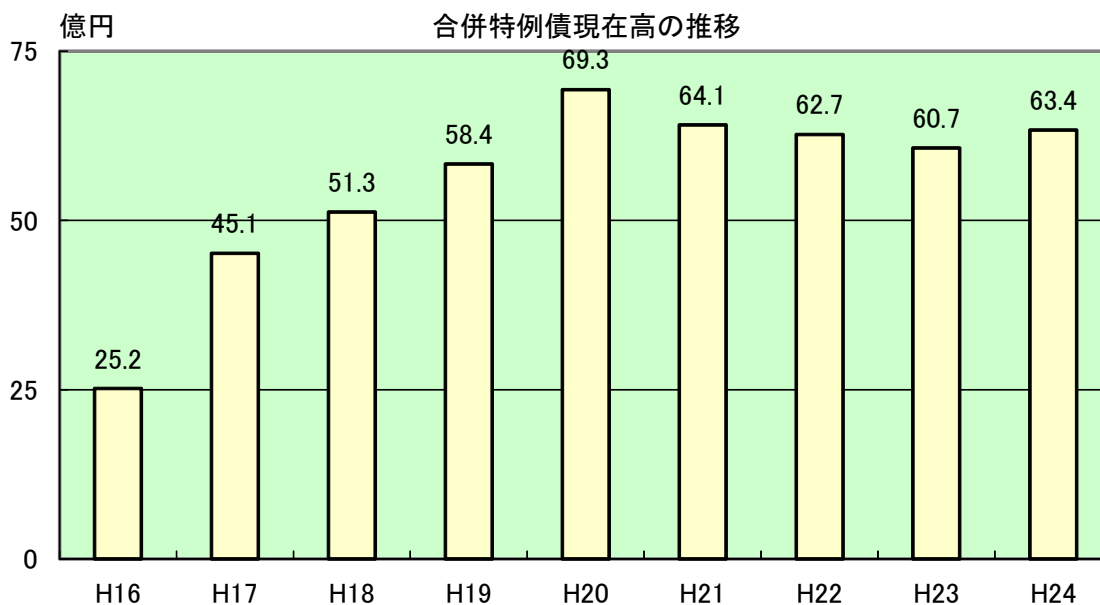


表49 合併特例債の借入年度別状況

(単位：百万円)

事業名	借入年度									
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
総合グラウンド整備事業	350.0	19.0	8.7							377.7
道路橋梁整備事業	267.1	183.7	328.5	336.0	138.0	168.3	130.5	161.5	204.0	1,917.6
地域振興基金積立金	1,900.0	570.0								2,470.0
健康福祉温浴施設建設事業		584.1								584.1
防災基盤整備事業			169.7							169.7
消防団活動拠点施設整備事業		48.2								48.2
石樽小学校屋内運動場・プール建設事業		311.6								311.6
藤原中学校屋内運動場・武道場建設事業		276.7								276.7
員弁西保育園建設事業		3.4	178.9	388.2						570.5
地域交通整備事業			34.9	34.5						69.4
プラスチック圧縮梱包施設整備事業			96.4							96.4
一般廃棄物処分場整備事業			74.4							74.4
健康増進施設整備事業				91.2						91.2
障害者福祉施設建設事業				210.4						210.4
員弁西小学校建設事業・屋内運動場・プール建設事業				151.4	666.6	42.6	449.1			1,309.7
学校給食施設整備事業					362.1					362.1
山郷保育所建設事業					530.4					530.4
丹生川保育園建設事業					204.4					204.4
員弁東小学校校舎改築事業							33.2	228.3	154.0	415.5
大安中央保育園建設補助事業							89.7			89.7
消防指揮隊新設事業							42.7			42.7
笠間保育園整備事業								124.3	321.0	445.3
ふるさと農道緊急整備事業								61.5	13.9	75.4
児童野外活動施設整備事業								62.7		62.7
大安中学校校舎改築事業								54.8	157.5	212.3
阿下喜小学校駐車場整備事業								27.4		27.4

(単位：百万円)

事業名	借入年度									
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	計
公立保育園整備事業									17.3	17.3
大安中央保育園駐車場整備事業									41.3	41.3
員弁東保育園保育室改修事業									18.1	18.1
あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業									244.4	244.4
員弁地区防災拠点整備事業									15.1	15.1
防災無線施設整備事業									23.9	23.9
笠間小学校駐車場整備事業									9.1	9.1
計	2,517.1	1,996.7	891.5	1,211.7	1,901.5	210.9	745.2	720.5	1,219.6	11,414.7

合併特例債 借入上限額	23,520
----------------	--------

表50 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	8,757,730	1,753,800	1,343,016	9,168,514
(1)総務	928,940	0	282,180	646,760
(2)民生	1,757,386	397,700	266,387	1,888,699
(3)衛生	184,909	310,400	35,177	460,132
(4)農林水産業	250,017	13,900	81,269	182,648
(5)商工	62,700	0	0	62,700
(6)土木	1,570,439	230,300	276,282	1,524,457
(7)消防	177,921	39,000	40,437	176,484
(8)教育	3,789,990	762,500	359,315	4,193,175
(9)上水道出資	35,429	0	1,969	33,460
2 災害復旧債	102,349	11,300	16,469	97,180
(1)農林水産業	13,276	4,800	1,416	16,660
(2)土木	89,073	6,500	15,053	80,520
(3)教育	0	0	0	0
3 その他	9,556,181	1,581,979	601,770	10,536,390
(1)減税補てん	930,632	0	182,265	748,367
(2)臨時税収補てん	87,112	0	13,795	73,317
(3)臨時財政対策	8,538,437	1,581,979	405,710	9,714,706
合 計	18,416,260	3,347,079	1,961,255	19,802,084

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

(2) 特別会計の地方債

平成24年度末の地方債現在高は、農業公園事業債が3百万円、農業集落排水事業債が14億円、公共下水道事業債が125億円となりました。特別会計の地方債の市民1人あたり残高は、301,331円となります。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

農業公園事業は、農業公園施設整備事業のために辺地対策事業債を3百万円借入しました。

農業集落排水事業は、前年度に引き続き、今年度も高金利で借り入れた起債9百万円に対して公的資金補償金免除繰上償還を実施し、将来支払う利息を3千万円節減できました。

公共下水道事業は、マンホールトイレ事業の規模が縮小したことなどにより前年度に比べ6百万円起債額が減少しています。なお、前年度に引き続き、今年度も高金利で借り入れた起債9千5百万円に対して公的資金補償金免除繰上償還を実施し、将来支払う利息を3千万円節減できました。現在高については7億円の減となっています。公共下水道事業、農業集落排水事業における公的資金補償金免除繰上償還の実施は平成24年度で終了し、平成22年度からの3か年で7千5百万円の利息が節減できました。

前年度と比較した特別会計地方債の状況は、表51をご覧ください。地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

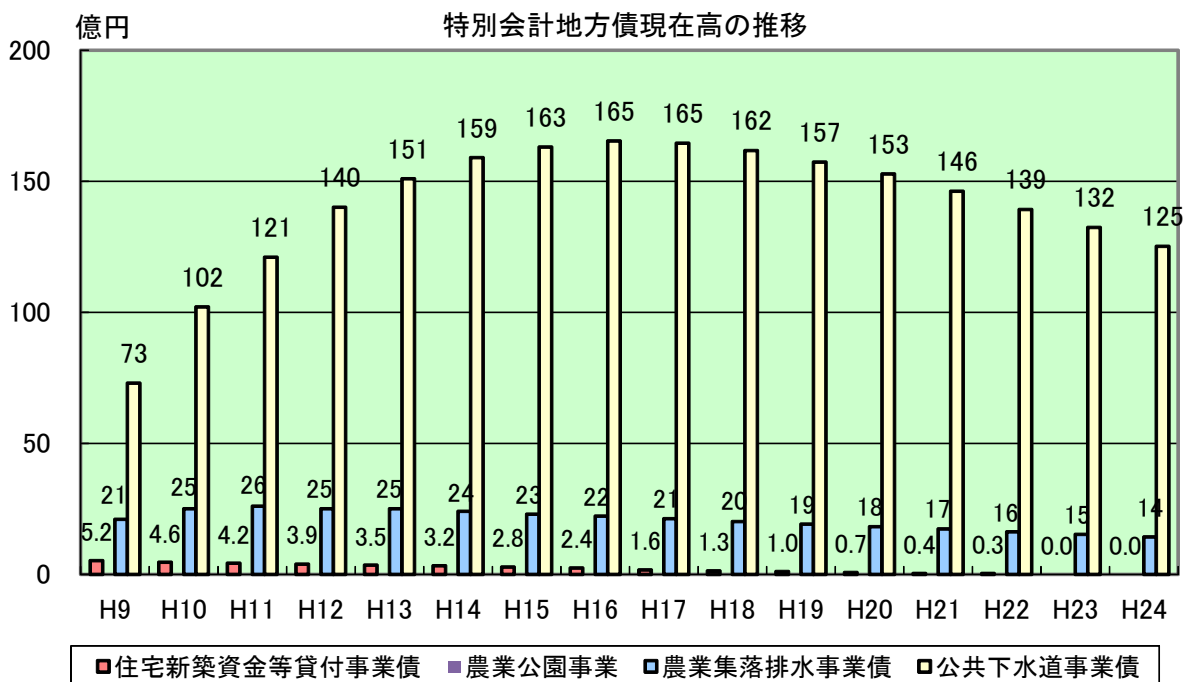
表51 特別会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高
		起債額	元金償還額等	
農業公園事業	0	2,800	0	2,800
農業集落排水事業	1,525,492	0	99,501	1,425,991
公共下水道事業	13,236,417	28,100	744,677	12,519,840
合計	14,761,909	30,900	844,178	13,948,631

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げと合計が不一致の場合があります。

図30 特別会計地方債現在高の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

(3) 企業会計の地方債

平成24年度末の地方債現在高は、43億円で前年度に比べ2億円の減となりました。企業会計の地方債の市民1人あたり残高は、93,071円となります。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

水道整備事業は、簡易水道再編推進事業による借入はあるものの、これまでに借り入れたものの償還金のピークは過ぎ、今後は徐々に減少していきます。

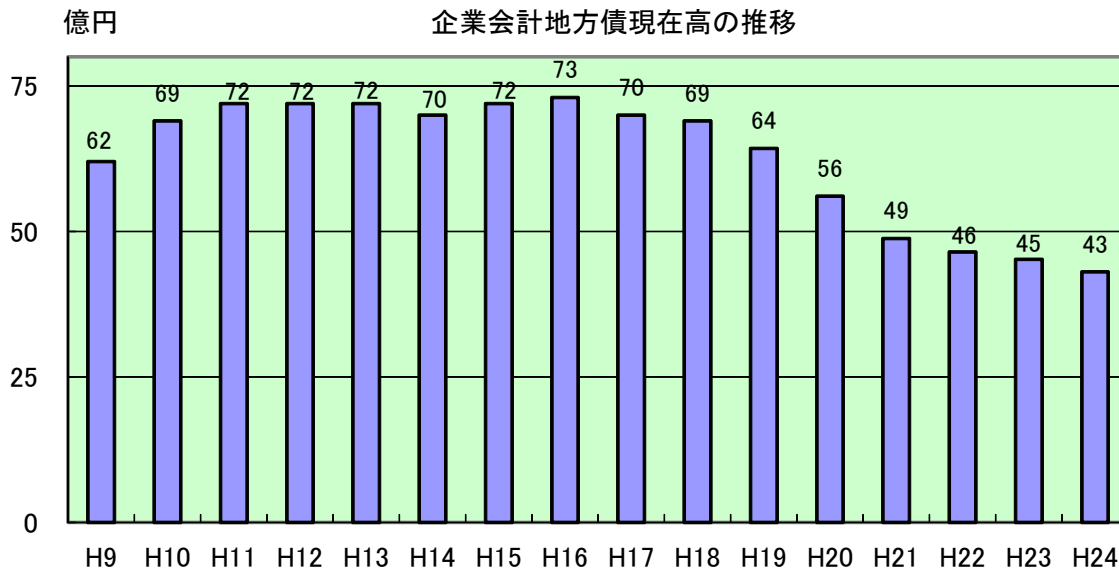
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表52をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

表52 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	平成23年度 現在高	平成24年度中増減		平成24年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
水道事業	4,520,161	54,000	265,888	4,308,273

図31 企業会計地方債現在高の推移



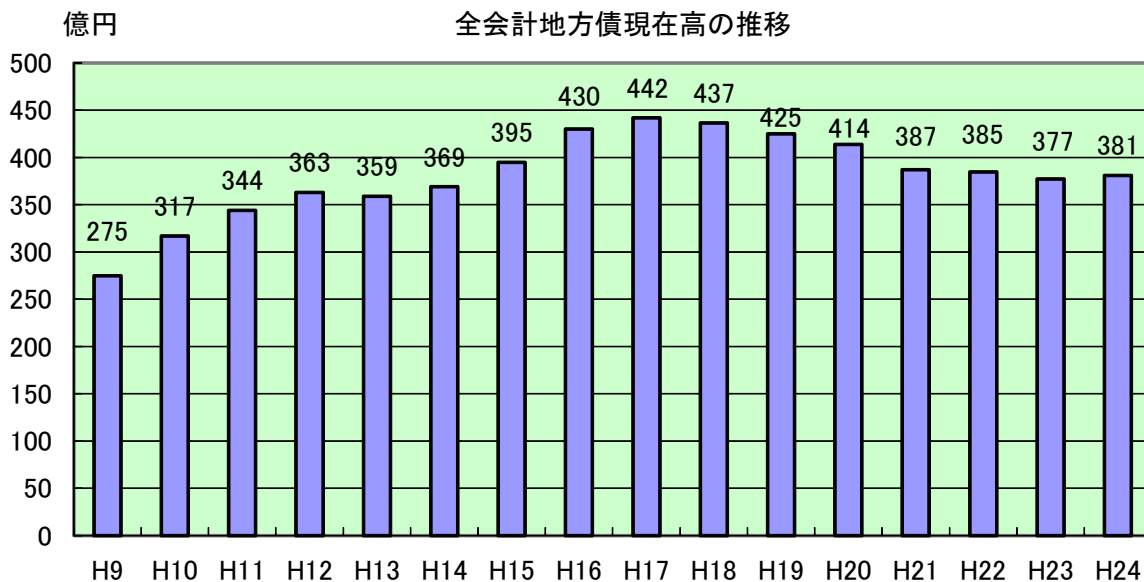
注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。

(4) 全会計の地方債

平成24年度末の全会計の地方債現在高は、381億円で前年度に比べ4億円の増となりました。市民1人あたりの残高では、822,186円で、前年度に比べ1万円の減となりました。(人口は、H25.3.31現在住民基本台帳人口46,290人)

地方債現在高の推移は、図32をご覧ください。

図32 全会計地方債現在高の推移



注) 平成14年度以前は、旧4町の合計です。